

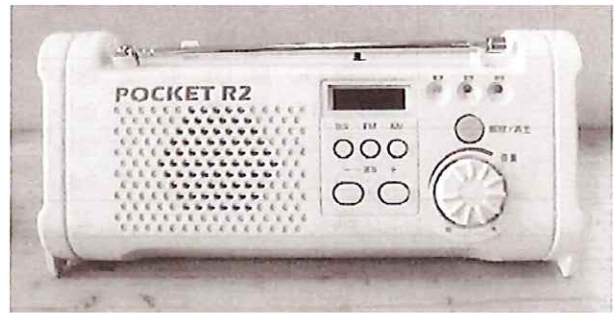
議会の視点・論点!

～第1回定例会の主な質疑の要約～

戸別受信機について

Q1. 受信不感地帯があるという事ですが、どの辺りのエリアで、対象箇所はどの程度あるのか。

A1. 各世帯に戸別受信機の申請を差し上げる以前に、町内23箇所を選定して、調査を実施しました。選定については、基地局から離れて所在する住宅、山影や沢伝いにある住宅、地形上電波の受信が難しいと思われる箇所です。(くらし安心課)



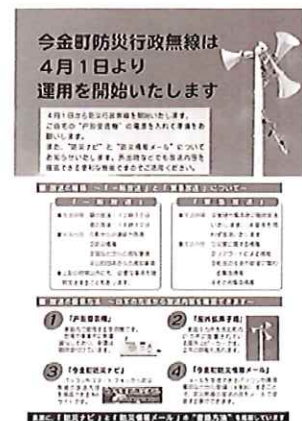
申請後に無償貸与される「戸別受信機」

Q2. 受信不感地帯にある住宅の方が、アンテナを住宅に付ける事を拒否された場合の対応策は考えているのか。

A2. 住宅の近くにポールを設置し、そこから引き込む事も考えられますが、個別の対応になると思います。また、受信感度が弱い所については、屋外アンテナを設置する事でしか受信感度を高める事が出来ないため、その点についても説明をして対応します。(くらし安心課)

Q3. 防災情報や一般行政情報を流すという事なので、戸別受信機の設置率は100%を目指していかなければならないと思います。それに向けての取り組みを教えてください。

A3. 申請率向上の取り組みとして、広報や回覧等で戸別受信機の申請手続きについての案内や4月の運用開始以降も引き続き役場で手続きを行っているという旨の案内もします。また、特に高齢者の世帯に向けては、例えば老人クラブ等、高齢者の方々が集まる場面に出向き説明をして、必要であればその場で手続きを行うなどの対応を考えています。(くらし安心課)



「今金町防災行政無線」
運用開始のお知らせ

Q4. 申請に出向く事が難しい方への対応を考えて頂きたい。また、設置にあたり、電波が届く所を探するのに時間が掛かる事もありますので、高齢者については、訪問をして教える等の対応をして頂きたい。

A4. 申請に来る事が困難な高齢者の方で、社会福祉協議会で訪問介護サービスを受けている方に対しては、職員が説明をしながら、設置のサポートを行っています。引き続き関係課と連携を図りながら進めていきます。また、サービスを受けていない方に対しては、町内会・自治会から情報を頂きながら、出来るだけ訪問をして対応します。(くらし安心課)

各委託料について

Q1. バスターミナル清掃業務委託料について、今年度予算計上をした理由は。

A1. 今まで、函館バスの方で清掃を行っていました。しかし、以前に町でトイレの改修をした経過もあり、トイレの清掃についても函館バスの方から町の方ですて頂きたいとの申し入れがあったことから、予算計上をしました。(くらし安心課)

Q1. 各会館管理業務委託料について、算出根拠を教えてください。

A1. 生活館の施設面積と施設を利用した回数に応じた金額の合計で、面積割については、200㎡以下、38,000円です。以降は50㎡単位で面積が増す毎に19,000円の加算をしています。利用回数割については、50回単位で3,000円を加算しています。施設面積が大きく、利用も多くなれば、維持管理に係る作業も増えるので、このように算出をしています。(くらし安心課)

遭難捜索費用請求について

Q1. 費用請求の仕組みについて教えてください。

A1. 令和3年度からは、町が一度費用の立替をして、ハンターや商店にお支払いをします。その後、町が遭難者に費用請求をして納めて頂きます。(くらし安心課)

今金町史について

Q1. 今金町史を1,000部作成するという事ですが、売る物なのか。それとも無料で配布をする物なのか。

A1. 現段階では1,000部を予定していますが、運用・計画・編纂を進める間に、印刷部数を決めていきます。従前の例でいくと1,000部を印刷した際に、各市町村及び国や道の図書館・図書室に240冊の寄贈、それ以外が販売となり、これまで運用をしてきました。今回もこの例により運用をします。(まちづくり推進課)

Q2. 可能であれば、今金町史を全戸配布して頂きたいと思う。

また、1冊あたりの単価は幾らか。

A2. 1冊ずつ全戸配布をする事は可能ですが、これからの時代を考えた

場合、デジタル化という事も、平行して考えていかなければならないのかなと思います。ホームページや、スマートフォン等が普及をしているので、そういった媒体を自由に使って、町の歴史を知って頂く機会にもしていきたいと考えます。また、1冊あたりの作成に係る単価は44,000円です。

(まちづくり推進課)



「今金町史」(上・下巻)

デマンドバスについて

Q1. 町民の利用率が高く、皆様にも喜ばれていますが、地域内での利用は出来ないか。

A1. 制度上、国の認可を頂き、国の補助金を活用し、運行をしている事業であります。条件は、各地域から幹線、今金でいうと函館バスターミナルに接続する運行経路での運行となるので、地域内での利用は出来ない事になっています。(まちづくり推進課)

今金町経営・雇用持続応援金について

Q1. 申請手続きをして事業者が届くのはいつ頃になるのか。

4月以降のスケジュールを教えてください。

A1. 議決後に、我々が持ち得ている事務事業者の暫定リストに基づき、個別に事務事業者に案内等を送付し、それを随時受付して、4月以降の予算執行に向かいます。4月末を申請期限として、5月中旬から下旬にかけて、お支払いをする予定です。(まちづくり推進課)

感染症の影響を大きく受ける事業者さまの
【経営の持続】と【雇用の持続】を応援します！

今金町経営・雇用持続応援金

◎目的・雇用持続応援金について
新型コロナウイルス感染症拡大・防止等の影響により大きな影響を受ける事業者に対して、経営や雇用を維持するための支援の一助として、助成金を支給します。

◎対象と雇用の持続を2段階で応援します！

①【経営の持続】を応援！
 【個人事業主】 20万円
 【法人事業主】 30万円

②【雇用の持続】を応援！
 従業員1名あたり毎月1万円が上限で最大3万円加算

収入ば・ 法人で数店舗を運営し、従業員のうち2名が雇用継続助成金の増給
 経営持続の必要金【30万円】+雇用持続の必要金【3万円×2名分＝6万円】
 助成金 36万円支給

◎申請期限
 申請期限は 令和3年4月30日まで
 お早目に申請をお願いします。

◎申請方法について詳しくは・・・
 対象事業者や申請方法など
 詳しくは顧問をご確認ください

お問い合わせ：今金町まちづくり推進課 TEL:0137-82-0111

「今金町経営雇用持続応援金」の
チラシ

ピリカスキー場について



Eコースの様子

Q1. Eコースの亀裂について、どのような方法で直すのか。

A1. 渡島森林管理署が調査をした結果、地滑りは自然が原因で起きたという事であり、国の認定を受けました。国が全面的に工事を行い、費用も国が持ちます。
(まちづくり推進課)

ふるさと納税について

Q1. 次年度以降の主な取り組みを教えてください。

A1. 今ある地場産品を大いに活用する事と、ポータルサイトの事業者との連携やインターネット・雑誌広告などのPR活動を重点的に行い、ふるさと納税者の増加に努めます。また、検索サイトに、バナー広告をしており、効果が期待出来るものと思います。(まちづくり推進課)

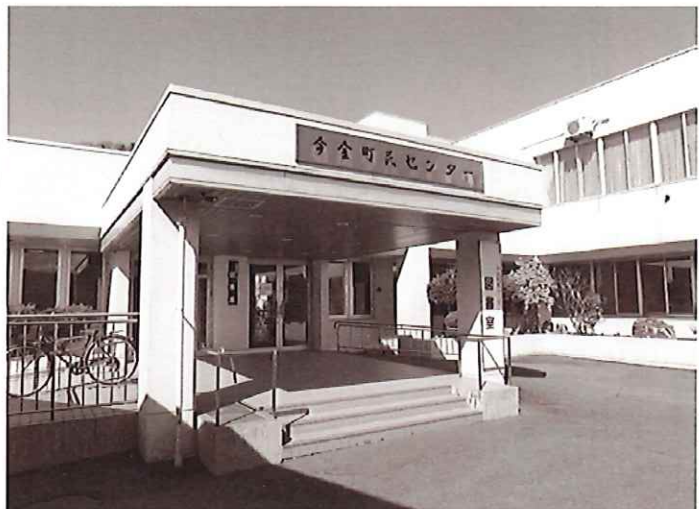


返礼品の一例である「今金男しゃく」

今金町民センターについて

Q1. 今金町民センター運営審議会について、調査・検討の結果、廃止をするという事ですが、具体的に教えて頂きたい。

A1. 行政運営の効率化に係る検討を昨年度1年掛けて行い、町内に複数ある検討委員会の在り方について、初期の目的を達成したと思われるものや、似たような目的で設置をしているものについては、統合を行うなど、総括的に検討をしました。(総務財政課)



Q2. 町長の執行方針に、「利用団体をはじめとする町民の意見を拝聴する機会を設ける」とありますが、具体的に何を指すのか。

A2. 役場には様々な窓口があり、その中で意見を聞いて協議や対応をする事が可能であります。審議会が無いので、窓口が無くなったという事ではありません。町民センターについては、くらし安心課が所管となるので、そこに意見が届くようなスタイルを今後も持ち続けます。(町長)

超過勤務手当について

Q1. 超過勤務の手続きについて、現在行われている一連の流れを教えて頂きたい。

A1. 超過勤務は命令に基づき行う事であり、業務が時間を過ぎる場合は、その業務内容と終了予定時間を上司に伺いを立てるのが前提となります。例外的に、緊急に対処をしなければならない場合は、事後の報告となります。(総務財政課)

Q2. 過重労働を行い、大変な事故等が起きているという報道があります。中身を見れば、管理・監督が不十分であるという事です。このような事故が起きないように、課内で相談を出来る環境整備や、健康・労務管理をして頂きたいと思う。

A2. 毎月、総務課で各部署の勤務状況について集計を取っています。その中で過重気味な部分があれば、担当課長にも状況をお知らせ頂き、整理をしていますので、今後も継続をします。止むを得ず超過勤務上限規制を超えた場合には、産業医との面談など、心のケアも行っていますので、引き続き留意します。(総務財政課)



豊寿園の改築について

Q1. 3月末までに検討委員会が設置をされるという事ですが、設置後のスケジュールを教えてください。

A1. 4月に検討委員会を立ち上げて、豊寿園の理事会で考えている案を一つ一つ検証しながら進めるので、明確な期間は未定ですが、時間は掛かると予想をしています。(保健福祉課)



改築予定の「豊寿園」

Q2. 豊寿園改築の検討にあたり、今金町として豊寿園の位置付けを明確にした上で、建設的な検討・協議を期待したいと思います。

A2. 豊寿園については、特別養護老人ホームという事で、今金町にある他の介護施設と種別としては、重複をしておらず、町民の利用や待機者も多いので、必要な施設であるという認識を持っています。町として、どの程度の支援が出来るのか、検討委員会の中で財政的な部分も含めて検討をして、方針を打ち出していきます。(保健福祉課)

新型コロナウイルス感染症について

Q1. 新型コロナウイルス感染症に備えて、4床を空室としていますが、空室を解除するのは、どの段階で行う予定なのか。

A1. 解除については、医師である所長を中心に判断をしますが、国や道、渡島、檜山の状況を総合的に判断して、目途としては高齢者のワクチン接種の時期を考えています。
(介護老人保健施設)

Q2. 空室にする事で、待機者も増えています。いつ感染者が発症するのか分からない状況で、空室にするのはどうかと思います。もし感染者が発症をした場合に、国保病院の病床を利用する事は出来ないのか。

A2. 国保病院としては現在、感染症患者に対応をする病床を持っていないのが現実です。老健や町内で発症をした場合、入院として受けられる状態ではありません。(国保病院)

Q3. 感染者がいないのであれば、4床を空室にする必要はないと思うが、1床や2床にする事は出来ないのか。

A3. エリア分けをした時に、4床を空ける事で、感染のリスクが低くなるという事なので、4床を確保しています。待機者がいる中、心苦しいですが、有事の際、最小限に抑えるため、このような対策を取っています。(介護老人保健施設)



病床 (イメージ)

国民健康保険について

Q1. 国民健康保険税の税率改定が行われる予定ですが、その上げ幅を抑える事として、特定健診が方法としてあると思う。特定健診受診率の向上を図りながら、早期発見、早期治療は当然ですが、それについてお知らせ下さい。

A1. 今年度は、特に、疫学分析に基づく医療費適正化の事業に取り組みます。内容は、受診結果データの分析をして、今後、今金町で重点的に取り組むべき健康課題を調査します。その結果、今金町としては高血圧が最も医療費適正化に繋がる優先度の高い課題である事が分かりました。保健福祉課でも減塩対策の取り組みを行っていますが、そちらを重点的に行い、医療費の適正化に努めます。(保健福祉課)



「いまかね減塩大作戦」
(過去に実施した様子)

介護保険について

Q1. 介護保険が始まった当初より介護保険料が上がっており、負担も大きくなっている。事業を進めていく上では、保険料が必要である事は理解をするが、どうやって保険料を安くしながら、サービスの充実を図っていくか。

A1. 介護予防事業に力を入れ、介護認定の付く方を増加させない事や、介護給付費を抑える取り組みを行ってきましたが、今後も重点的に行い、介護保険料の上昇を抑えていくという考えです。(保健福祉課)

Q2. 以前は近隣町と介護保険の広域連合を設置していた経過があり、事業効果やメリットもあった。今は、北渡島檜山4町連携で色々な課題を解決しようと動いている。この中で広域連合を設置し、共同事務を進める事で、事業効果が求められる事はあると思う。町での検討の実態、それから近隣町を巻き込んで進める考えはあるか。

A2. 今ある介護認定審査会については事業効果があり、広域連合の道筋に繋がる要素でもあるので、共同運営をしています。また、「総合福祉施設とレベつ」については、広域の施設であるという認識を持っています。利用の自治体からは負担金を頂いておらず、今金町民も他の町でサービスを受けられる要素があるとすれば、お互い様の意識が高まると思います。そして、広域連合の効果に繋がるような、様々な施策を行っており、これからもそういう視点は外せないという認識を持っています。(町長)



介護職員について

Q1. 介護職員の採用について、求人公募をしても人が中々来なく、なり手がいないというのが現実です。全国の状況を見ると、外国人を採用している事例もあります。将来的に今金町も危機的な人員不足が予測されるのであれば、そういう方向も検討をしていくべきだと思います。

A1. 昨年の11月に町内の福祉事業者から介護の人材確保についてのお話を頂き、その中で外国人労働者の人材確保も有効ではないのかというお話もありました。それについては今後の検討課題として、令和3年度から情報収集をしながら、こういった事を今金町で出来るのか検討をします。(保健福祉課)



Q2. 介護支援スタッフ確保事業補助金について、対象になる方とそうでない方がいて、職場で不公平感が出ると思う。柔軟な対応は出来ないものか。

A2. 今金町の福祉事業所との連携会議の中でお話があり、出来るだけ事業者での努力をして頂きたいというお話をしました。今金町としては、令和3年4月1日より採用となった方を対象にしますが、今後の対応については、事業者と検討をしていきます。(保健福祉課)

Q3. 介護支援スタッフ確保事業補助金の制度だけではなく、今金町で仕事をする事に魅力を感じられるような企画をして頂きたいと思う。

A3. 町外から単身で来られる方に対して、子育てに優しく、教育が充実している事や、福祉関係で様々なスキルが向上する事などを掲げ、事業者と連携をしながら取り組みます。(副町長)

産後ケア事業について

Q1. 実施方法は産科医療機関に委託をするという事ですが、委託先は何処を想定しているのか。

A1. 現在は函館の病院を想定しています。また、医療機関の受け入れ体制もあるので、自分が出産した病院が難しい場合もあります。(保健福祉課)



Q2. 日数が最大7日間という事ですが、その中で調子が悪い人の対応をしきれるかという懸念があります。今後の状況も見て、日数を延ばす等の想定があっても良いと思いますが。

A2. 産後ケア事業は、北海道の補助事業に基づいて行っており、短期入所型という事で、原則7日以内で進んでいますが、今後は状況を見ながら柔軟に対応をしていきたい。(保健福祉課)

酪農振興について

Q1. アンケートの結果により、課題解決に取り組むという事ですが、具体的なスケジュール等を教えて頂きたい。

A1. 第8次農業振興計画に基づき行動をする考えであります。今回は2月に飼料生産の省力化、飼料管理の省力化、規模拡大の3つに重点を置いて聞き取りを行い、酪農畜産農家58戸中、48戸の回答があり、課題や要望があったのは26名です。また、個々の考え方を個別で聞き取りを行っています。その後、同じ課題や要望を持っているものはグループ分けをして、具体的な対策の検討をします。

(農林振興課)



有害鳥獣駆除について

Q1. ハンターの育成や支援など、現状の認識と今後の理想を教えてください。



電牧柵 (イメージ)

A1. ハンターは現在17名います。高齢化や免許を返納する方もいますが、昨年度は20代が2名資格を取得し、若い方への世代交代もしています。新規で資格を取得する場合、掛かる経費の二分の一を支援しています。また、今まではハンターに頼るという事でしたが、今後は自助努力も必要だという考えを持っています。その中で、電牧柵の支援について、周知をしていきます。(農林振興課)

国営緊急農地再編整備事業について

Q1. 進捗状況をお知らせ下さい。

A1. 工事進捗率は今金南地区52.6%、北地区42.2%です。工事の面では折り返し地点となっています。設計について、南地区は終了をしていますが、北地区は、神丘の一部地区、種川、田代高台地区の設計を進めていくところです。今後施工が済んだ所は、確定測量を順次実施して、換地処分、事業完了という形に向かっていきたいと考えています。

事業進捗については、各受益者の整備要望も概ね反映をしながら、施工を進めていますが、懸念を

しているのは、事業費を含めた事業管理です。また、今後懸案となる事案等が出て来てもおかしくはないと認識をしていますので、受益者、期成会組織と十分に連携をしながら事業進捗を図ります。

(国営農地再編推進室)



区画整理工事の様子

総合体育館について

Q1. 空調設備改修工事に伴い、総合体育館が一定期間休館となりますが、各利用団体への調整はスムーズに出来ているのか。

A1. 3月5日時点で各利用団体に代替え施設の説明と調整を行いました。学校等を利用して頂き、出来るだけ活動が停滞しないよう調整をしています。一部の団体については、期間中の利用はしないという申し出もありましたので、そのように進めています。(教育委員会)



「iフィット」の様子

Q2. 町民の皆様にも運動を啓蒙していくという事で、教育委員会として定期的に動画や書面で、何か発信をする考えはあるのか。

A2. iフィットについては、町民センターの大ホールで行います。他の利用団体とも調整を図りながら、利用出来る施設の中で発信をして継続をします。また、回覧やiキューブ通信も定期的に発行をしているので、その中で運動メニュー等を発信します。(教育委員会)

公営企業会計について

Q1. 令和6年度から、簡易水道・下水道特別会計が公営企業会計に移行するという事ですが、今金町としてのメリットを教えてください。

A1. 今後人口減少や厳しい財政状況にあっても、将来的に渡り持続可能な経営確保が求められますが、公営企業会計を適用する事で、経営状況や財政状況などの把握や分析を行い、経営基盤の強化、資産管理や財政マネジメントの向上が期待をされ、安定した経営状況を目指す事が出来るという事を国の方から示されています。(公営施設課)

